

【林業振興・環境部】令和8年度当初予算 予算見積総括表

令和8年度予算の基本方針

・林業分野では、第5期産業振興計画に基づき、①森林資源の再生産の促進、②木材産業のイノベーション、③木材利用の拡大、④多様な担い手の育成・確保の4つの柱により施策を進めます。
 ・環境分野では、新たにスタートする「高知県環境基本計画第6次計画」に基づき、①地球温暖化対策が進んだ脱炭素社会、②環境への負荷の少ない循環型社会、③自然環境の保全が図られた自然共生社会を目指し施策を進めます。

一般会計

令和8年度予算見積額	14,110,353 千円
令和7年度当初予算額	13,901,890 千円
差引増減額	208,463 千円
対前年度比率	101.5 %

県営林事業特別会計

令和8年度予算見積額	331,459 千円
令和7年度当初予算額	436,446 千円
差引増減額	▲ 104,987 千円
対前年度比率	75.9 %

林業・木材産業改善資金助成事業特別会計

令和8年度予算見積額	1,303,235 千円
令和7年度当初予算額	1,302,930 千円
差引増減額	305 千円
対前年度比率	100.0 %

土地取得事業特別会計

令和8年度予算見積額	1,484 千円
令和7年度当初予算額	1,464 千円
差引増減額	20 千円
対前年度比率	101.4 %

(注) 上記には、人件費を含まない。

【林業振興・環境部】令和8年度当初予算 主な新規・拡充事業一覧表

※（）内は一般財源

新規 **人口減少**

①集約化モデル地域実証事業費補助金 30,000千円(0千円)

原木生産を効率的に進めるため、市町村や林業事業者等の連携による施業地の集約化に向けた取組を新たに支援

補助先 : 地域協議会・市町村
 補助対象経費 : 地域関係者による集約化に向けた協議や構想の策定、対象地域の森林調査に必要な機器等の導入等に係る経費
 期待される効果 : モデルとなる取組を支援し、普及を図ることで集約化を促進

拡充 **人口減少**

創造枠

②高性能林業機械等整備事業費補助金等 157,368千円(73,434千円)

原木の更なる生産性向上を図るため、機械の稼働を向上させる取組などと一体的に行う高性能林業機械の導入を一層支援

補助先 : 林業事業者等
 補助対象経費 : 高性能林業機械の導入に係る経費
 主な拡充内容 : 多能工化など機械の稼働率向上に向けた取組等とあわせて導入する場合に補助率を加算（加算率1/10）
 期待される効果 : 生産性向上に向けた林業機械導入を支援し、原木増産を促進

拡充 **人口減少**

創造枠

③森林資源等循環利用促進事業費補助金 74,092千円(55,408千円)

原木生産の拡大を図るため、再造林を前提とした林業適地での皆伐に係る取組を新たに支援

補助先 : 林業事業者
 補助対象経費 : 森の工場などで実施する森林整備に係る経費
 主な拡充内容 : 間伐を主に実施する林業事業者が皆伐を展開する際の作業道等を補助対象に追加
 期待される効果 : 皆伐の技術向上に向けた取組を支援し、原木増産を促進

拡充 **人口減少**

④林業労働環境改善事業費補助金 20,320千円(0千円)

若者の所得向上を図るため、林業従事者の多能工化に係る研修実施など人材育成による生産性向上に向けた取組を一層支援

補助先 : 林業事業者
 補助対象経費 : 就業促進に向けた労働環境の改善に係る経費
 主な拡充内容 : 技術力向上に向けた先進事業者での研修などを新たに補助対象に追加
 期待される効果 : 多能工化など生産性向上に向けた取組を支援し、若者の所得向上を図る

拡充 **人口減少**

創造枠

⑤県産材加工力強化事業費補助金 32,287千円(32,287千円)

若者等の所得向上を図るため、省力化に資する施設整備や、労働環境の改善に係る取組を一層支援

補助先 : 製材事業者
 補助対象経費 : 施設整備や労働環境改善等に係る経費
 主な拡充内容 : ・技術力等に応じた賃上げの仕組み等がある事業者の取組に対する補助率を加算（加算率1/10）
 ・作業工程のマニュアル化など省力化に資する取組を新たに補助対象に追加
 期待される効果 : 省力化に向けた取組等を支援し、若者の所得向上を図る

拡充 **グリーン**

創造枠

⑥太陽光発電設備等導入推進事業費補助金 365,000千円(240,000千円)

エネルギーの地消地産を進めるため、県内の個人住宅や民間事業者の太陽光発電設備の導入を一層支援

補助先 : 県内の住宅に対象設備を設置する個人、県内に事業所がある民間事業者
 補助対象経費 : 太陽光パネル及び蓄電池の導入に係る経費
 主な拡充内容 : 補助件数の上限を拡充
 期待される効果 : 自家消費型太陽光設備の導入を支援することで、再生可能エネルギーの導入とエネルギーの地消地産を促進